

2023年3月期（第30期）

決 算 公 告

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

個 別 注 記 表

株式会社 ジャルセールス

貸借対照表

2023年3月31日現在

株式会社ジャルセールス

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
I. 流動資産	7,284,810	I. 流動負債	3,070,577
現金及び預金	359,644	営業未払金	1,878,648
営業未収入金	1,588,871	未払通算税効果額	84,329
未収消費税	88,359	未払法人税等	22,501
前渡金	369,205	旅行前受金	687,004
前払費用	4,006	預り金	121,315
貸付金	4,338,005	その他	276,778
その他	539,310		
貸倒引当金	▲ 2,592		
II. 固定資産	2,807,278	II. 固定負債	4,312,095
(1)有形固定資産	6	退職給付引当金	2,868,995
建物	0	長期預り金	1,443,100
器具備品	6		
(2)無形固定資産	60,281		
ソフトウェア	47,956		
電話加入権	12,324		
		負債合計	7,382,673
		純資産の部	
(3)投資その他の資産	2,746,990	株主資本	2,709,414
関係会社株式	10,142	(1)資本金	100,000
差入保証金	33,181	(2)資本剰余金	
長期債権	16,149	資本準備金	25,000
繰延税金資産	2,665,022	(3)利益剰余金	
その他	38,642	その他利益剰余金	2,584,414
貸倒引当金	▲ 16,149		
		純資産合計	2,709,414
資産合計	10,092,088	負債・純資産合計	10,092,088

損益計算書

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日

株式会社 ジャルセールス

(単位:千円)

区 分	金	額
I. 営業収益		4,150,275
II. 営業費用		
販売費及び一般管理費		4,493,766
営業損失		343,491
III. 営業外収益		
受取利息及び配当金	450	
その他	169,711	170,162
IV. 営業外費用		
支払利息	218	
その他	4,728	4,946
経常損失		178,275
V. 特別損失		
固定資産処分損		4,220
税引前当期純損失		182,496
法人税、住民税及び事業税	112,116	
法人税等調整額	▲ 168,010	▲ 55,893
当期純損失		126,602

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で評価しております。
市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法、それ以外のものについては定率法を採用しております。2007年4月1日以降取得した資産については1円まで償却する方法を採用しております。なお、2007年3月31日までに取得した資産については、取得価額の5%(償却可能限度額)まで償却完了した事業年度から5年間で簿価が1円になるよう均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。これにより生じた数理計算上の差異について、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から均等償却することとしております。また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により均等償却しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 収益の計上基準

当社は、主に日本航空株式会社からの受託契約に基づく販売サービスを提供しており、役務提供完了の時点で収益を認識しております。

なお、取引先である日本航空株式会社の提供サービスが一般消費者に対して提供されるよう仲介するサービスにおいては「出発日」を基準として収益を計上しております。

(2) 費用の計上基準

費用につきましては発生主義にて認識しております。

但し旅行費用については「出発日」を基準として計上しております。

6. 資産除去債務に関する会計基準の適用

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。当社は賃貸借契約に基づき使用する事務所等について退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済み株式総数

普通株式 …… 23,303株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2022年6月28日開催の第29期定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	725,027千円
配当の原資	その他資本剰余金
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月28日

III. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

繰延税金資産

繰越欠損金	1,563,548
退職給付引当金	992,385
貸倒引当金	6,482
その他	118,147

繰延税金資産小計 2,680,564

繰越欠損金に係る評価性引当額 0

将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額 15,541

評価性引当額小計 15,541

繰延税金資産の合計 2,665,022

繰延税金負債 0

繰延税金資産の純額 2,665,022